

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 上記基準日 毎年3月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

配当金受領株主確定日 3月31日
 剰余金の配当 9月30日
 中間配当金
 株主名簿管理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いいたします。 *カスタマープラザではお取り扱いできませんのでご了承ください。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払		みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続きお取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

公 告 方 法 電子公告により行います。ただし電子公告によることのできない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
 <電子公告掲載URL> <http://www.asgent.co.jp/>



Asgent 株式会社 アズジェント

〒104-0044 東京都中央区明石町 6-4
 6-4 Akashicho, Chuo-ku, Tokyo 104-0044 Japan
 Phone: 03-6853-7401
 URL: <http://www.asgent.co.jp/>



株式会社 アズジェント
第18期 報 告 書
 2014年4月1日～2015年3月31日

FINANCIAL HIGHLIGHT

財務ハイライト

期末決算

単位（百万円）		
経営成績	当 期 （平成26年4月 1 日から 平成27年3月31日まで）	前 期 （平成25年4月 1 日から 平成26年3月31日まで）
売上高	2,957	3,342
営業利益又は営業損失（△）	△158	11
経常利益又は経常損失（△）	△152	18
当期純利益又は純損失（△）	△184	0
1 株当たり当期純利益又は純損失（△）（円）	△48.25	0.14
財政状態	当 期 （平成27年3月31日現在）	前 期 （平成26年3月31日現在）
純資産	1,734	1,963
総資産	2,378	2,594
1 株当たり純資産額（円）	453.77	507.09
業績予想	第2四半期見通し （平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで）	通期見通し （平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで）
売上高	1,360	3,300
営業損失	180	140
経常損失	180	140
当期純損失	180	140
1 株当たり当期純損失（円）	47.17	36.69

（注）本報告書中において百万円及び千円単位で表示している金額は、単位未満を切り捨てております。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。今般、第18期報告書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響による需要減がありましたが、円安や原油安を背景に大企業を中心とした企業業績の回復基調は維持されました。一方、米国ならびに中国の景況感鈍化傾向や欧州の金融不安の高まりなど世界経済の不安定化や、わが国でも平成26年のGDPがマイナス0.03%と報じられるなど、懸念材料も多く、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社はビジネス環境の変化に対応し、収益構造変革（商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かしたハイブリッド型サービスビジネス主体への変革）に伴う先行投資を前事業年度に引き続き推進しております。
また、当社は今までにない価値や商品・サービスを提供し、「One Step Ahead of The Game ～その一手先へ」というバリューを実現することで、セキュアな社会を創ることに貢献し、企業価値を最大化させることに努めてまいります。

今後は、ハイブリッド型サービスビジネスを主体とした収益構造への変革を断行し、ネットワークセキュリティ総合ソリューションベンダーとして、一層の業容拡大と業績向上により企業価値の増大を実現し、株主のみなさまの信頼とご期待に沿えるよう社業に邁進する所存でありますので、何卒、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長

杉本 隆洋

OUR STRATEGIES

経営戦略

中期的な経営戦略

国内のネットワークセキュリティ関連において、クレジットカード情報や個人情報の漏えいが日常化し、企業や組織においては、侵入によるセキュリティ被害が多発するなど、セキュリティ脅威はより高度化、多様化しており、個別の対策ではなく、包括的な対応策の実施が急務となっております。また、サイバーセキュリティ戦略が急務となっております。また、最新のトレンドとしては、ファイアウォールやIDS/IPSなどのゲートウェイセキュリティをくぐり抜けるインシデントをいかに早く見つけ出し、適切な対策を行うかに焦点が移っております。

このような環境の下、当社はビジネス環境の変化に対応し中長期的な成長基盤を確実にするために、収益構造変革（商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かしたハイブリッド型サービスビジネス主体への変革）に伴う先行投資を前事業年度に引き続き推し進め、商品（プロダクト）とサービスのハイブリッド型セキュリティ・ソリューション・ベンダーを目指しております。

プロダクト事業では、従来からの収益源であるゲートウェイセキュリティ商品群を中心に、最新の市場ニーズを反映させたオンリーワン商品を加えることで、更なる成長を図りつつ、当社の長年にわたるセキュリティノウハウを集約した最高水準のセキュリティサービス「セキュリティ・プラス」の成長を加速させることで、他にはない新しい価値を提供致します。

以上の方針に基づき、具体的な施策を実施してまいります。

1. 【プロダクト事業】

従来からのゲートウェイセキュリティ商品群については、競合との差別化を図るため、メーカーと連携したマーケティング活動を展開しマーケットへの訴求を強化すると共に、パートナー企業との関係をより密にすることで、顧客のニーズを確実に取り込めるようにします。

更に、従来のアプローチとは異なるオンリーワン商品を投入していきます。例えば、重要社会インフラ向けに、すべてのファイルを無害化する新しいアプローチのマルウェア対策ソリューションとして、VOTIRO社のSecure Data Sanitizationの販売を開始しました。また直近では、海外の技術・金融・メディア・エンタメ・製造・石油・ガス業界などで採用されている、標的型攻撃などで企業の予防対策をすり抜けた脅威を確実に検知し、情報漏えい等の被害が発生する前に対処するソリューションとして、DAMBALLA社のDAMBALLA Failsafeの販売を開始しました。このような取り組みにより、新しいビジネス拡大の機会を創出してまいります。

2. 【サービス事業】

当社のセキュリティサービスブランド「セキュリティ・プラス」の成長を加速すべく、マーケットにおけるポジションニングを築くためのマーケティング活動を推し進めてまいります。例えば、マーケティング活動の一部として、様々なプロモーションを展開しており、各種メディアにも多数取り上げられております。また、当社のもつグローバルネットワークを活用し、最新のセキュリティ動向を踏まえ、国政に提言するなどの活動も積極的に展開しております。

更には、日々変わりゆくマーケットのニーズを取り込むため、サービスメニューの拡充も続けていく必要があります。例えば、直近ではWebアプリケーション診断サービスのメニュー刷新やMSS（マネージドセキュリティサービス）の監視対象の拡大を行っており、次世代に訪れるニーズや技術を具現化したオンリーワンサービスを投入していくことで、新たなソリューションを提案してまいります。

SALES ACTIVITIES

当期の概況

① 当期の概況

当事業年度の主な取り組みとしては、サービス事業の成長を加速すべく、マーケットにおけるポジションニングを築くためのマーケティング活動としてプロモーションを積極的に展開すると共に、アズジェントのノウハウを集約した最高水準のセキュリティサービス「セキュリティ・プラス」のメニュー拡充と体制強化等、先行投資を継続的に推し進めて参りました。

② 財務状態及び経営成績の分析

当事業年度の売上高につきましては、サービスビジネスの立上りが想定よりも大幅に遅れたため、売上高及び各段階利益ともに予想を下回ることとなりました。また、当期純利益においては、繰延税金資産の回収可能性を見直し、取崩しをおよそ76百万円実施したことなどにより、売上高は2,957百万円（前年同期比11.5%減）、営業損失は158百万円（前年同期比－%）、経常損失は152百万円（前年同期比－%）、当期純損失は184百万円（前年同期比－%）となりました。

通期の見通し

ネットワークセキュリティ市場においては、政府や官公庁、企業に至るまで、より巧妙化するサイバー攻撃に対処するため、ネットワークセキュリティ対策の重要性はますます高まっております。

当社はこのような環境の下、市場のニーズに応え、中長期的な成長基盤を確実なものとするために、引き続き既存のプロダクト事業を安定成長させつつ、MS S（マネージド・セキュリティ・サービス）をはじめとしたセキュリティサービス事業の成長を加速させることに注力いたします。パートナー企業との関係を強化するとともに、当社のマーケットでのポジションニングをより強めるための積極的なプロモーション活動を推進します。

また、セキュリティサービス事業の収益貢献を早期に実現するため、体制強化を図りつつ、最新の市場ニーズを反映させたサービスや新規商品を迅速に投入することで、売上、各段階利益の増加を図ります。

当事業年度末の財政状態につきましては、総資産が2,378百万円となり前事業年度末に比べ216百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が182百万円、売掛金が18百万円、工具器具及び備品が34百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は644百万円となり前事業年度末に比べ13百万円増加しました。これは主に、買掛金が100百万円減少した一方、短期借入金が50百万円、未払消費税等が59百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は1,734百万円となり前事業年度に比べ229百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の当期純損失184百万円の計上、自己株式の取得が25百万円、配当金の支払19百万円があったことなどによるものであります。

通期は前述のとおり、売上高は3,300百万円（前期比11.6%増）、営業損失140百万円（前期比－%）、経常損失140百万円（前期比－%）、当期純損失140百万円（前期比－%）を見込んでおりますが、セキュリティサービス事業の立ち上がりが下半期以降となるため、上半期の売上高は1,360百万円（前年同期比6.4%増）、営業損失180百万円（前年同期比－%）、経常損失180百万円（前年同期比－%）、四半期純損失180百万円（前年同期比－%）を見込んでおります。セキュリティサービス事業の体制強化並びにマーケットでのポジションニング強化のためのプロモーション活動等は年間を通じて実施してまいります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報及び当社が合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、作成に使用したデータは不確定要素を含んでいること及び当社の取り巻く経済環境や市場動向に変化が起こり得る等の理由により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

FINANCIAL DATA

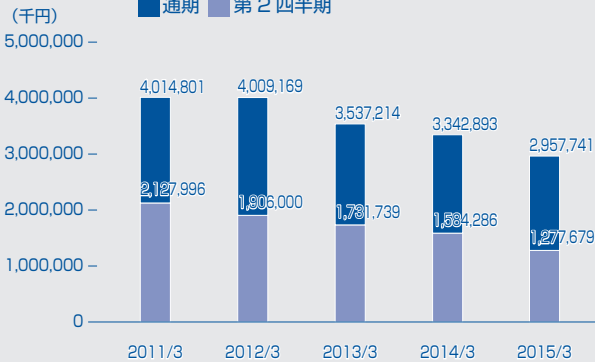
決算概要

貸借対照表（要旨）

単位（千円）

科 目	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	1,969,770	2,177,955
固定資産	408,552	416,943
有形固定資産	208,152	241,843
無形固定資産	101,954	43,685
投資その他の資産	98,445	131,414
資産合計	2,378,323	2,594,898

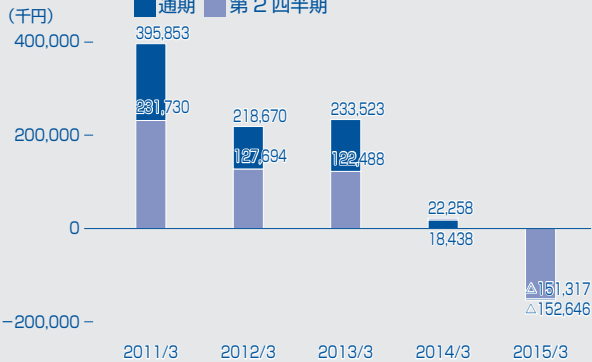
売上高



単位（千円）

科 目	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	553,037	546,288
固定負債	91,249	84,904
負債合計	644,286	631,193
純資産の部		
株主資本	1,731,452	1,961,114
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	320,720	525,031
自己株式	△65,577	△40,226
評価・換算差額等	—	6
その他有価証券評価差額金	—	6
新株予約権	2,584	2,584
純資産合計	1,734,037	1,963,705
負債純資産合計	2,378,323	2,594,898

経常利益

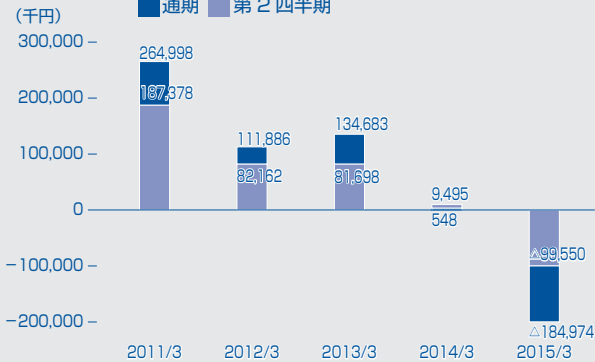


損益計算書（要旨）

単位（千円）

科 目	当 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	2,957,741	3,342,893
売上原価	1,874,458	2,164,734
売上総利益	1,083,282	1,178,158
販売費及び一般管理費	1,241,493	1,166,742
営業利益又は営業損失（△）	△158,211	11,416
営業外収益	6,903	8,110
営業外費用	1,338	1,088
経常利益又は経常損失（△）	△152,646	18,438
特別利益	—	415
特別損失	231	10,466
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△152,877	8,387
法人税、住民税及び事業税	2,290	3,298
法人税等調整額	29,806	4,539
当期純利益又は当期純損失（△）	△184,974	548

当期純利益



キャッシュ・フロー計算書（要旨）

単位（千円）

科 目	当 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	683
現金及び現金同等物の増減額（減少△）	△182,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,677
現金及び現金同等物の期末残高	959,711

株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

単位（千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他	利益剰余金
		準備金	資本剰余金合計	利益剰余金繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	771,110	705,200	705,200	525,031	525,031
当期変動額					
剰余金の配当				△19,337	△19,337
当期純損失				△184,974	△184,974
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	△204,311	△204,311
当期末残高	771,110	705,200	705,200	320,720	320,720

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△40,226	1,961,114	6	6	1,963,705
当期変動額					
剰余金の配当		△19,337			△19,337
当期純損失		△184,974			△184,974
自己株式の取得	△25,351	△25,351			△25,351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△6	△6	△6
当期変動額合計	△25,351	△229,662	△6	△6	—
当期末残高	△65,577	1,731,452	—	—	1,734,037

2015年5月

- 情報セキュリティEXPOに出展

2015年4月

- A** ●米DAMBALLA社の標的型攻撃対策製品「DAMBALLA Failsafe」の国内販売を開始

2015年2月

- B** ●イスラエル VOTIRO社のマルウェア対策製品である「Secure Data Sanitization」の国内販売を開始

2014年9月

- C** ●サイバーセキュリティの脅威から企業のWebサイトを守るSaaS型サービス「セキュリティ・プラス®Webサイトプロテクション」提供開始

2014年8月

- AWSに特化したマネージドセキュリティサービス（MSS）で、クラスメソッド社との協業開始

2014年6月

- サイバー攻撃の可視化・分析サービスにおいて、トレンドマイクロ社と協業開始

2014年3月

- クラウド時代のセキュリティ“セキュア・クラウド”セミナーを開催

2013年11月

- マネージドセキュリティサービスプロバイダとして国内初のホスト型セキュリティソリューションに対応したマネージドセキュリティサービスを発表

2013年5月

- ソーシャル・エンジニアリングの第一人者によるヒューマンハッキングの技法に関するセミナー「進化する標的型攻撃。ヒューマンハッキングの実態」を開催

2013年3月

- セキュリティサービス事業の本格展開を開始
第一弾として、「セキュリティ・プラス®マネージドセキュリティサービス」を提供

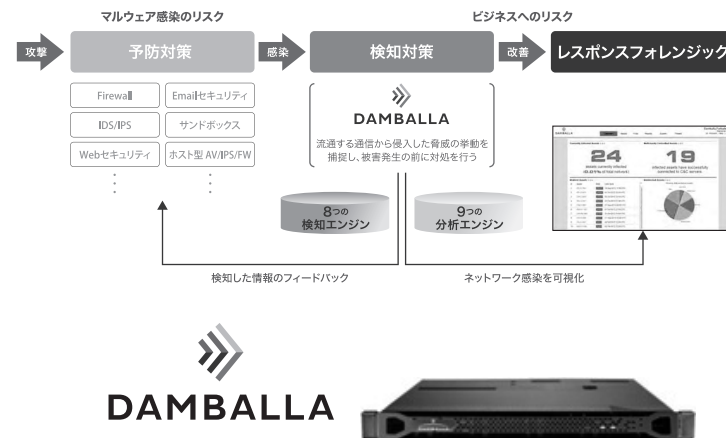
A

標的型攻撃対策製品「DAMBALLA Failsafe」の国内販売を開始

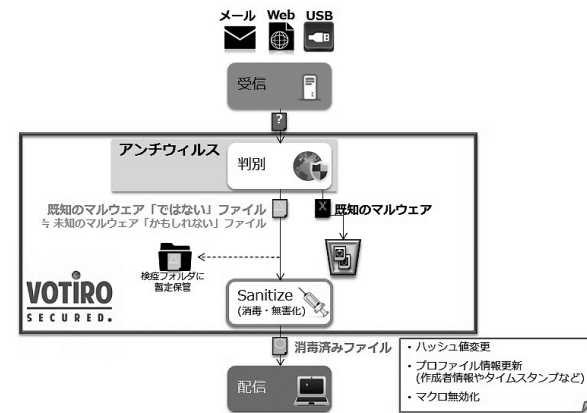
予防対策をすり抜けた脅威を確実に検知し、情報漏えい等の被害が発生する前に対処することを主眼に置いたソリューション、米DAMBALLA社の『DAMBALLA Failsafe』の国内販売を開始致しました（2015年4月より）。

『DAMBALLA Failsafe』は、構内ネットワークのトラフィックを監視する8種類のセンサーで疑わしき挙動を検知し、更に独自の知見を活かしたリスク分析エンジンによる相関分析をすることで被疑端末を特定。管理者へ感染状況の正確な情報とその対処策を提供します。

『DAMBALLA Failsafe』は、エージェントレスなので端末OSに依存しません。また、既存のネットワーク構成を変更することなく容易に導入可能なため、導入する企業側の負担を抑えることが出来るのも大きなメリットです。

**B**

マルウェア対策製品、VOTIRO社の「Secure Data Sanitization」の国内販売を開始

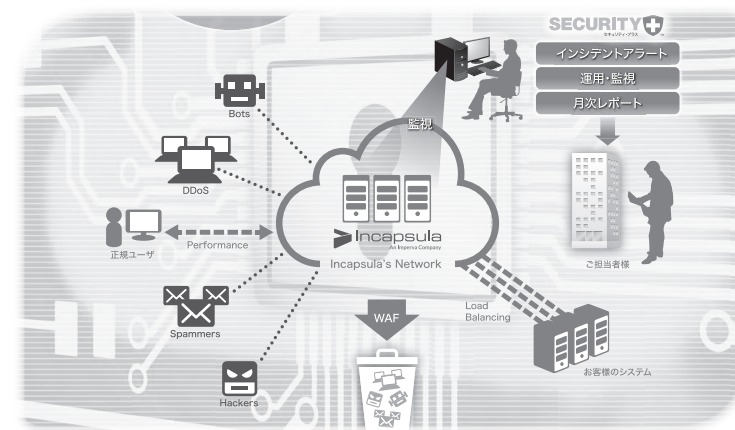


2015年2月より、近年ますますICT活用が活発化する電力、水道、交通、医療、行政サービスなどの、いわゆる「重要社会インフラ分野」向けマルウェア対策ソリューション「Secure Data Sanitization(SDS)」の販売を開始しました。SDSは、ファイルがマルウェアを含んでいる「可能性」を重視し、すべてのファイルをサニタイズ（無害化）するアンチマルウェアソリューションです。この新しいアプローチによるセキュリティ対策は、東京五輪開催を5年後に控え、セキュリティ対策強化が最重要課題の一つとして位置付けられている社会インフラ分野において非常に有用です。

C

サイバーセキュリティの脅威から企業のWebサイトを守る「セキュリティ・プラス® Webサイトプロテクション」提供開始

セキュリティ・プラス® Webサイトプロテクションサービスは、横行するDDoS攻撃やWebサイト改ざん等の被害から Webサイトを守るためのSaaS型サービスです。導入から24時間365日の監視、運用、稼働状況の定期的なレポートニングに至るまで、当社がトータルサポート致します。導入に際してシステム構成の大幅な変更やサービス停止を伴わないため、効率よく、且つ、よりセキュアにWebサイトを運用したいとお考えの企業様に大変適したサービスです。



STOCK INFORMATION

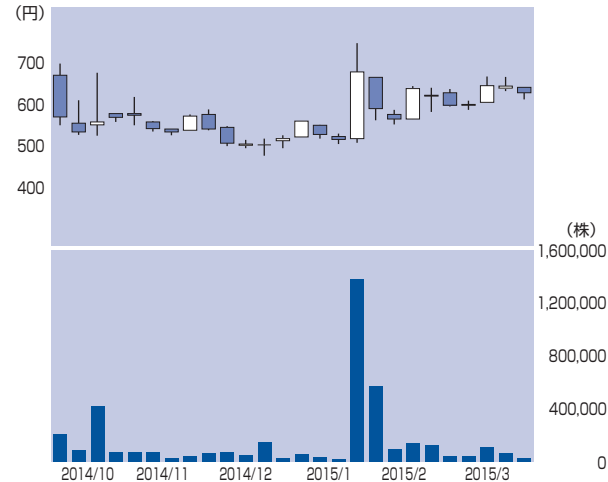
株式の状況（平成27年3月31日現在）

発行可能株式総数 13,680,000株
発行済株式総数 3,959,500株
株主数 2,328名
大株主（上位10名）

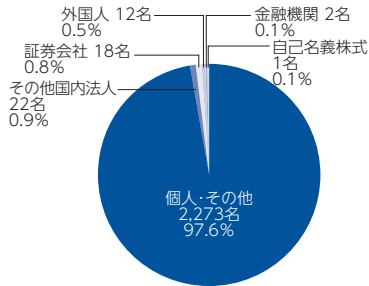
株主名	持株数（株）	持株比率（%）
株式会社アズウェルマネジメント	976,100	25.5
杉本隆洋	974,900	25.5
株式会社オービックビジネスコンサルタント	63,600	1.6
株式会社SBI証券	56,300	1.4
Nomura International PLC London Security Lending	47,800	1.2
みずほキャピタル株式会社	41,000	1.0
鈴木康晴	37,700	0.9
松井証券株式会社	36,900	0.9
日本証券金融株式会社	32,200	0.8
和田成史	31,000	0.8

※当社は、自己株式143,766株を所有しておりますが、上記大株主より除いております。

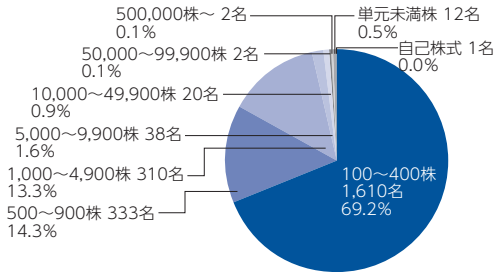
株価チャート（週定）



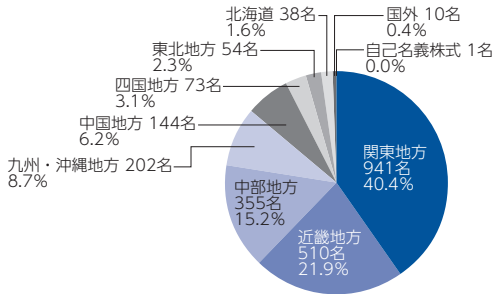
所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



地域別株主分布状況



CORPORATE DATA

会社概要（平成27年6月25日現在）

商号 株式会社アズエージェント
英 文 名 Asgent, Inc.

住 所 〒104-0044 東京都中央区明石町6-4
設 立 1997年11月10日
資 本 金 7億7,111万円
社 員 数 103名
事 業 内 容 ネットワークセキュリティ関連商品の輸入販売
及び保守、各種セキュリティ関連サービスの提
供並びにセキュリティ・ポリシー策定運用支援
コンサルティングやトレーニングの開催等

役 員

代表取締役社長 杉 本 隆 洋
取 締 役 葛 城 岳 典
取 締 役 杉 山 卓 也
社 外 取 締 役 三 森 裕
常 勤 監 査 役 宮野尾 幸 裕
監 査 役 鈴 木 一 郎
監 査 役 塩 谷 一 郎



IR CALENDAR

IR・株式カレンダー

